

第17回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2008年3月25日(火) 10:30～11:30

2. 場 所 中央合同庁舎4号館6階 共用643会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

原子力安全・保安院

原子力発電安全審査課 鈴木統括安全審査官

小畑安全審査官

文部科学省

原子力研究開発課 稲田補佐

内閣府

黒木参事官

牧野企画官

4. 議 題

(1) 電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置について(一部補正)

(2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)の変更について

(3) 電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性について

(4) アジア原子力協力フォーラム(FNCA)第9回コーディネーター会合開催結果について

(5) その他

5. 配付資料

(1-1) 電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置について(一部補正)

(1-2) 電源開発株式会社大間原子力発電所原子力設置許可申請書の一部補正の概要につ

いて

- (2 - 1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）の変更について（諮問）
- (2 - 2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構（ＪＡＥＡ）の中期目標の変更について
- (2 - 3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構 中期目標案 新旧対照表
- (2 - 4) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）
- (2 - 5) 独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について
- (3) 電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性について
- (4) アジア原子力協力フォーラム（ＦＮＣＡ）第９回コーディネーター会合開催結果について
- (5) 第１２回原子力委員会定例会議議事録

6．審議事項

(近藤委員長)では、おそろいですから始めましょうか。おはようございます。第17回の原子力委員会定例会議を始めさせていただきます。

本日の議題は、一つ目が、電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置について(一部補正)。それから二つ目が、独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)の変更について。三つ目が、電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性について。四つ目が、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)第9回コーディネーター会合開催結果について。五つ目、その他となっています。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題、電源開発株式会社大間原子力発電所の設置変更の一部補正について、よろしくお願いいたします。

(1) 電源開発株式会社大間原子力発電所の原子炉の設置について(一部補正)

(黒木参事官)それでは、本件原子炉の設置変更につきまして、原子力安全・保安院原子力発電安全審査課の鈴木統括安全審査官より御説明願います。

(鈴木統括安全審査官)それでは、説明を始めさせていただきます。電源開発大間原子力発電所の原子炉の設置につきましては、現在御審議を頂いているところでございますが、今般火災指針の改訂がなされたこと、安全委員会におきまして新耐震設計審査指針を踏まえた御指摘を受けましたことから、20年3月17日付けでございますが、電源開発から設置許可申請書の補正の申請の提出がなされました。

これを受けまして、3月21日付けをもちまして原子力委員会委員長宛てに通知をいたしました。資料に基づきましてその概要につきまして御説明をさせていただきたいと思えます。

お手元資料のまず第1-1号でございますが、本文書が設置許可につきまして原子力委員会委員長宛てに御通知を申し上げました通知文でございます。内容につきましての説明は省略をさせていただきます。

資料1-2号でございますが、原子炉設置許可申請書の一部補正の概要と称してございますが、これにつきまして御説明をさせていただきます。

表紙をおめくりいただきますと、1.はじめにと書いてございますが、これはただいま申し上げましたこれまでの経緯でございますので省略をさせていただきます。

２．補正内容でございます。主な補正内容は次のとおりであるとしてございます。本文に係る内容をピックアップしてございますが、３ページ以降９ページまでこれに係ります補正の前後比較表を添付してございますので、適宜御説明させていただきたいと思ひます。

まず、（１）記載の充実・適正化を図ってございます。主に耐震の設計に係るところでございますが、簡単に御紹介させていただきます。まず、建物・構築物の設置位置における入力時地震動に係る記載を追加いたしてございます。大間地点では解放基盤表面より上部の地盤において地震動が減衰する特性が認められるが、この減衰特性を考慮せずに建物・構築物の設置位置に入力する地震動を設定するということを明記いたしてございます。

続きまして、地盤の支持性能に係る記載の追加をしてございます。建物・構築物は、耐震設計上の重要度に応じた設計荷重に対して十分な支持性能を持つ地盤に設置するということを記載してございます。

次は耐震ではございませんが、安全性に係る件でございます。安全保護回路に係る記載の追加をしてございます。具体的には、安全保護回路にマイクロプロセッサを用いるということをはっきりと明記をいたしてございます。

次に、地震動の応答スペクトル図の追加でございますが、敷地ごとに震源を特定して策定する地震動の設計用応答スペクトル及び震源を特定せず策定する地震動の応答スペクトルを掲げいたしてございます。

次は、「敷地ごとに震源を特定して策定する地震動」のうち、浦河沖地震、十勝沖地震の地震動評価に係る記載の変更をいたしてございます。

N o d aの方法に加えて、最近提案された距離減衰式である内山・翠川及び片岡ほかによる方法を用いた検討を記載してございます。

さらに、F - 1 4断層については不確かさを考慮した上で、M 6 . 8相当の地震を想定したことを記載をしてございます。

１ページの最後の でございますが、今度は「震源を特定せず策定する地震動」の策定における大間地点の地域特性等に係る記載の変更をしてございます。地震波トモグラフィ解析、地震の分布から推定される地震の発生層、及びM₁面の旧汀線高度分布から敷地周辺の地域特性として地震層が薄く、敷地周辺における「震源を特定しない地震」の規模がM 6 ~ 6 . 5程度であると考えられることを記載をいたしてございます。

次に、変動地形学的調査に係る記載の変更をしてございまして、断層地形の可能性がある地形の抽出方法を具体的に記載いたしました。

その他といたしまして、表現や図表の見直し、用語の統一を図ってございます。これは台風歴の数値の訂正、航空路図の追記、単線結線図の修正などを行ってございます。

以上が耐震関係の主な改訂でございましたけれども、(2)としまして火災防護審査指針改訂の反映をいたしてございます。火災指針を反映いたしまして、移動式消火設備、火災防護に関する計画の策定等に関することの記載を追加をいたしてございます。

次に、各種データ類の更新を行ってございますが、まず工事計画の変更をいたしてございます。当初着工年度を平成19年8月としてございましたが、平成20年5月に変更してございます。運開日については同じでございますが、これは別添5ページをおめくりいただきたいと思います。着工年度の変更。左に補正前、右に補正後と対比させて書いてございますが、この雲マークで囲ってあるところが今回変更した箇所でございます。平成20年の5月に着工ということにしてございまして。その下の段ではそれにかかわります工程を見直したものを表にしてございます。

また2ページへお戻りいただきまして、工事資金の支出・調達実績の更新を行ってございます。これは平成18年度までの実績の金額に更新をしてございますが、別添の8ページと9ページが変更の具体的内容でございます。8ページにつきましては、工事資金の支出の更新でございまして、下の年度別支出計画を右のように平成14年までのものを平成17年まで、それから平成18年以降としているものを平成21年以降ということに改めてございます。

また2ページにお戻りをいただきまして、の三つ目でございますが、ウラン調達契約先の社名変更に伴う当該社名の変更を行ってございます。コジェマ社という名称でございましたが、アレバNC社に変更になってございますので、このような記載に改めてございます。

次に、原子力関係組織・技術者数実績の更新でございますが。これまでは平成16年3月1日現在の数を書いてございましたが、これを平成18年の実績に改めまして、その結果在籍技術者数がこれまで236名だったものが244名に変更になってございます。

次に、最近の航空機事故データに基づいた航空機の落下確率の変更をしてございます。これも新しいデータがございましたので、そのデータに入れ替えまして航空機の落下確率を 3.6×10^{-8} 回/炉・年に変更してございます。

次は、MOX燃料の使用実績の更新でございます。これも最新のデータに基づきまして、これまで使用燃料集合体の実績440体だったものが、1,130体以上ということに改めております。併せまして、燃料集合体の最高燃焼度も5万7,700 MWd/t に改めてご

ざいます。

以下は通産省令改正に伴う技術基準名の名称の変更、それから参考文献の更新といたしまして新しい知見のものの論文報告書等を追加更新をしてございます。

最後に、定款、登記簿抄本、貸借対照表及び損益計算書の更新をしてございますが、平成18年度のデータに更新をしてございます。資料には添付はしてございません。

以上が今回の補正申請の内容の概要でございます。よろしく御審議のほどお願いいたします。

(近藤委員長) ありがとうございます。

何か御質問御意見ございましょうか。

私どもとしましては、この変更によって、当初諮問にあった経済産業大臣の判断に変更ありやなしの御説明があつてしかるべきと思うのですが、御説明がないということは、この変更によって、大臣の判断には変更がないと考えてよろしゅうございますか。

(鈴木統括安全審査官) はい、そのとおりでございます。よろしくお願いいたします。

(近藤委員長) 分かりました。それでは、私どもは、今日の御説明も考慮に入れて、いずれそうすると近いうちにお返事を返すことにしたいと思いますが、それでよろしゅうございますか。

(鈴木統括安全審査官) はい。

(近藤委員長) はい、広瀬委員、どうぞ。

(広瀬委員) この最後の9ページの資金調達のところがちょっと大きく変わっているのですが、それをちょっと御説明いただけますでしょうか。

(近藤委員長) 変わっているのですが、平成14年からのお金が平成17年から書き換えて、しかも、平成17年度、この申請当初における平成17年度の計画というのが、実際には実績のわかっているものですから、実績が記載されているという変更が起きていますが、それ以外に、計画と実績が違う理由とか、そういう御質問ですか。

(広瀬委員) 分かりました。それなら結構です。

(近藤委員長) 他に。

それでは、どうもありがとうございました。お約束したように措置させていただきます。

それでは、二つ目の議題。

(2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標(中期目

標)の変更について

(黒木参事官)二つ目の議題は、独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)の変更でございますが。これにつきまして、文部科学省原子力研究開発課、稲田補佐より御説明をお願いいたします。

(稲田補佐)失礼いたします。資料2に基づいて説明いたします。この変更に関しましては通則法の第29条1項に基づき、変更することに関しまして、機構法の第23条の規定について本委員会について御意見をお諮りする必要がありますので、それに関するの諮問をお願いするものです。

今回の変更内容でございますが、平成19年10月24日にITER協定が発効いたしまして、これに基づきましてITER協定に基づく国内機関として日本原子力研究開発機構が指定されました。既にブロードアプローチ、幅広いアプローチに関してこれに先立って施行されていたことから、先に変更についてお伺いしているところでございますが、今般ITER協定本体についても発効したことから、これに必要な所要の修正を行うものです。

具体的に申しますと、発効のことに従いましてその書きぶりが事前修正されたという内容です。

以上でございます。

(近藤委員長)ありがとうございました。

御質問御意見がございましたらどうぞ。

よろしゅうございますか。御説明のとおりで、サブスタンス的な変更があるということではないということです。結構ですという私どもの考え、意見を返すことにしたいと考え、決定文を用意しました。その案を事務局から御説明いただきましょうか。

(黒木参事官)資料2-5号でございますが。原子力委員会委員長名で文部科学大臣殿ということで。中期目標の変更についてということで返事の文章を用意いたしました。簡単に読み上げますと。

平成20年3月24日付19文科開第635号をもって独立行政法人日本原子力研究開発法第23条に基づき意見を求められた独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更については妥当と認める。

ということで、御返事の案を作りました。

(近藤委員長) ありがとうございました。このようなことでお返事を差し上げるることについていかがでございましょうか。よろしゅうございますか。

それでは、そのようにさせていただきます。

(稲田補佐) 御審議ありがとうございました。

(近藤委員長) 本件はこれで終わります。

では、次の議題。

(3) 電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性について

(黒木参事官) 3番目の議題でございますが、先般の電気事業者等により公表されたプルトニウム利用計画における利用目的の妥当性につきまして、事務局のほうから資料を御説明したいと思います。

(牧野企画官) 資料第3号を御覧ください。これは3月7日に電気事業者10社と日本原子力研究開発機構が公表いたしました、平成20年度のプルトニウム利用計画に関して、3月11日の第13回原子力委員会定例会で御説明いただいた内容を原子力委員会において利用目的の妥当性について検討を行った結果として見解の案にまとめたものでございます。

見解の案文を読み上げさせていただきます。

電気事業者10社は、今般公表したプルトニウム利用計画において、平成20年度に六ヶ所再処理工場で分離するプルトニウムは、原則として、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料(MOX(Mixed Oxide)燃料)に加工して平成24年度以降に各社の所有する原子力発電所でプルサーマルに利用するとしています。なお、平成20年度末に予想される各社のプルトニウムの保有量は、それぞれが計画しているプルサーマルに要するMOX燃料の約0.2～1.5年分に相当するとしています。

また、各社の説明によれば、それぞれが、このプルトニウムの利用に先立って、発電所で発生した使用済燃料の海外の事業者への委託再処理により分離したプルトニウムを用いてのプルサーマルを実施するべく、これが安全に実施できることについての立地地域社会の信頼獲得を目指す相互理解活動等を継続的かつ積極的に実施しており、一部の事業者に

においてはなお過去の運転管理活動等における不適切な行為の再発防止策に対する信頼の回復に努めている段階にある一方、他の事業者においては、立地地域の理解を得て海外に保有しているプルトニウムをMOX燃料に加工して輸入するための輸入燃料体検査申請を行うなど、その実施に向けた準備が進んでいるとしています。

一方、独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下「原子力機構」という。）は、今般公表した研究開発用プルトニウムの利用計画において、東海再処理施設では、平成19年新潟県中越沖地震を踏まえた耐震安全性評価と並行して耐震性向上のための対策を計画的に実施することから、平成20年度においてはプルトニウムを分離する計画はないとしています。また、平成19年度末までに分離したプルトニウムは、MOX燃料に加工して原子力機構が保有する高速炉「もんじゅ」と「常陽」において平成20年度以降に利用するとしています。このため、平成20年度末までには分離したプルトニウムの一部をMOX燃料に加工するとしています。こうして加工する分も含む平成20年度末に予想されるプルトニウムの保有量は、原子力機構が利用を計画しているMOX燃料の約6年分に相当するとしています。

原子力機構の説明によれば、「常陽」については平成19年11月に確認された燃料交換機能の他の装置との干渉による一部障害に係る調査を実施中であり、この調査結果を踏まえ、復旧のための対策、工程及びプルトニウムの利用開始時期を判断することとしています。「もんじゅ」については引き続き運転再開に向けたプラント確認試験等の準備活動を進めているとしています。

原子力委員会は、電気事業者及び原子力機構が今般公表したプルトニウムの利用目的の内容は、その達成に向けた取組に関する説明等も踏まえれば、現時点において妥当なものであり、我が国におけるプルトニウム利用の透明性向上の趣旨に沿うものと考えます。電気事業者及び原子力機構においては、取組の進捗に応じて更なる透明性の向上に向け、利用目的の内容をより詳細なものとして示していくことを期待します。

なお、原子力委員会は、プルトニウム利用に対して国際社会が高い関心を有していることを常に意識し、核不拡散の担保としての保障措置活動等の重要性に対する認識が組織の隅々にまで浸透していることを確かにするよう、関係者において不断の努力が行われるべきと考えます。

あと、参考としまして、参考１がプルトニウムの平和利用の担保、そのシステムについて、原子力基本法や核兵器不拡散条約、あるいは国際原子力機関（ＩＡＥＡ）との保障協定、それから国内の保障措置制度というようなことについて説明をさせていただきます。

このシステムを整備して厳格に運用することにより、再処理により分離・回収されたプルトニウムが平和目的以外に転用されないことを確認できるということが国際的な共通認識となっているということを説明させていただきます。

参考２につきましては、透明性の向上ということで、１９９０年代に入って、プルトニウムの国際間移動が多くなったことを契機に、我が国は、米、露、英、仏、中等、関係９か国と民生プルトニウム利用の透明性向上の在り方について検討を行った結果、「国際プルトニウム指針」を採択して、ＩＡＥＡに自国の民生プルトニウムの管理状況を報告し、これを公表することを行っているということです。

さらには、平成１５年８月に「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方について」の原子力委員会決定を行って、今般のプルトニウム利用計画の公表を進めてきた経緯が書いてあります。

参考３、参考４は、今般電気事業者及び原子力機構が公表したプルトニウム利用計画の概要について書いてありますので、詳細は省略いたしますが、一つだけ御説明を申し上げます。平成１９年度末の電気事業者各社のプルトニウム保有予想量は、六ヶ所の再処理工場における平成１９年度の予定再処理量に変更されたため、平成１９年２月２３日に公表しました平成１９年度末保有予想プルトニウム量とは異なるとしています。つまり、昨年に公表した次年度末の予想の量は、今回公表した１９年度末の予想量とは違っており、それは昨年度における再処理の量に変更されたからということであります。この点は原子力機構におきましても、当課の再処理施設における平成１９年度の予定再処理量に変更されたためにこの数字が違っているということが書かれております。

以上です。

（近藤委員長）ありがとうございました。

先日各社から、公表したプルトニウム利用計画について御説明をいただきましたが、それに対して、委員会としての見解をこのように取りまとめることについて、いかがでございでしょうか。

伊藤委員。

（伊藤委員）今御説明がありましたように、この見解につきましては、この２ページ目の最後

のところですね。利用目的の内容は妥当なものであり、透明性向上の趣旨に沿うものと考えますと、これについてそのとおりだというふうに思います。

ちょっとコメントですが、その後に書いてあるこの最後の4行のくだり、これ非常に大事なことが書いてあると思っております。御案内のとおり、現在差し迫った気候変動だとかあるいはエネルギー安全保障という観点で世界的に原子力発電の利用への期待が高まっているということですが、一方でそれに伴う核の脅威という面も併せ持っているということであるわけです。

今参考のところで御説明ありましたように、日本、世界各国ともにこの核の脅威のリスクを減らすために、I A E Aと協調して様々な体制を組み、枠組みを作り、努力をしてきています。しかし、現実には北朝鮮の核開発、あるいはイランの核開発疑惑と、国家あるいは非国家主体を問わずに、これから原子力の平和利用の拡大が広がっていく、高まっていく中で、核拡散リスクがむしろ増大していというのが国際的な認識ということだと思います。

昨年7月にウォールストリートジャーナルでアメリカの歴代の国務長官とか国防長官、キッシンジャーとかペリーとかヒルスとかこういう人たちが、究極の核廃絶を訴え、なお核の不拡散管理をしっかりとやるべしと訴えたことは、当時話題になったと思うんですが。こういう動きがあるということ。

それから、ちょうど1月前だと思うのですが、確か2月26日だと思いますが、オスロでニュークリアウェポンフリーの世界、つまり核兵器のない世界を目指してと、こういう会合が開かれて、そこでI A E Aの事務局長のエルバラダイが今世界で核の拡散脅威が広がっている、核廃絶についてさらなる努力をしなければいけない。確かこの時に世界で今核廃絶の努力をこれまでしてきたにもかかわらず、2万7,000発の核弾頭があるということを言っていましたけれども。いずれにしてもこれを廃絶する努力をしなければいけないと。

同時に、平和利用の拡大に伴ってやはり核拡散の脅威が大きくなっている。これに対して一層核不拡散の努力、その仕組み作りというものを進めなければいけないと。こういうことを冒頭演説で言っているわけです。

いずれにしても、これから平和利用の拡大が期待される中で、一方で核拡散の脅威が高まってくるという認識が世界共通の認識としてあるということをやはり厳しく認識してなければいけないということだと思います。

特に、世界で唯一の非核兵器国で自前の核燃料サイクルを持っている日本であればこそ、今御説明ありましたように、極めて優等生的に核セキュリティあるいは保障措置の適用を受

けつつ、平和利用限定に努め、そして世界にそれを訴えてきているというのが日本の実態です。この努力を続けると同時に、ここの最後の4行に書いてあるように、きちんとやっていく必要があるということだということで。この4行は非常に大事な4行だと思っております。と同時に、電力各社の皆さんには今後ともプルトニウム利用、プルサーマルについての地元理解をぜひともさらなる努力しつつ、プルサーマルを進めていっていただきたいと思います。

以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ほかに。田中委員。

(田中委員長代理) 今伊藤委員が述べられたこと非常に大事なことです。同時に我が国が原子力発電を安全に進める上で、プルトニウムをいかに適切に、タイムリーに使っていくかということが非常に大事でありまして、そういう意味でプルトニウム利用計画今回提示されていますが、まずプルサーマルをきちっと着実に進めていくということについて、去年からみますとこの1年間に少し前進したように思いますので、非常によかったと思います。こういったことをきちっと進められるように、今後も引き続き各事業者、関係者努力していただくということを含めてこの見解を出すのはタイムリーだと思います。

(近藤委員長) ありがとうございます。

広瀬委員。

(広瀬委員) 今お2人がおっしゃられたとおりですけれども。特に今、日本の核拡散が進む、あるいはその疑惑が出てくる中で、日本に対する注目度は非常に高いと思うのです。ですから、これだけの技術をもって、なおかつ平和利用に徹しているというその取組の具体的なことを、できれば英語のホームページで紹介したらいいというふうに思います。なるべくこういう日本の取組の実態を、ここまで徹底してやっているということを世界に広く知らしめるという努力を今後、私もしていきたいというふうに思います。

(近藤委員長) ありがとうございます。

松田委員。

(松田委員) 私は国民の皆さんに原子力委員会が事業者のプルトニウム利用計画をきちんと把握していることを知っていただくために、このような見解を取りまとめることは大事だと思います。以上です。

(近藤委員長) ありがとうございます。

それでは、これを見解にすることについて御異議ないということで、そのように処理させていただきます。また、広瀬先生おっしゃったように、海外へ発信することの重要性に鑑み、なるべく速やかにこの英訳版をホームページに載せるように努力させていただきます。

ありがとうございました。

では、次の議題。

(4) アジア原子力協力フォーラム (F N C A) 第 9 回コーディネーター会合開催結果について

(黒木参事官) 4 番目の議題でございますが、アジア原子力協力フォーラム (F N C A) 第 9 回コーディネーター会合開催結果について、資料第 4 号に基づきまして、事務局から御説明いたします。

本コーディネーター会合が 3 月 1 0 日及び 1 1 日、内閣府原子力委員会主催で文部科学省後援によりまして、三田の共用会議所で開催されたところでございます。このコーディネーター会合には F N C A 1 0 か国のコーディネーターが参加するとともに、I A E A からオブザーバーとして参加いただいたところでございます。

我が国からは近藤委員長初め原子力委員の先生方、また関係省庁及び町 F N C A コーディネーター等々が参加してございます。

今回会合の主要な議題でございますが、 に書いていますように、8 分野 1 1 プロジェクトの活動の報告、評価及び今後の計画。それから にございます、先般の大臣級会合での共同コミュニケのフォローアップ。 にあります検討パネルを実施しているところでございますが、前回のパネルの報告と今後のフォローアップ。それから ですが、I A E A と R C A との協力について。 が F N C A の今後の活動についての議論を行ったところであります。

1 番目のセッション 1 がプロジェクトの評価であります。ここに書いています から の 8 分野のうち、下線を引いているプロジェクトが今年度で 3 か年の計画が完了いたしますので、今次会合で評価を行ったプロジェクトでございます。

2 ページから各プロジェクトの議論結果が書いてございます。1) の研究炉利用の最初の研究炉基盤技術であります。2 番目のポツのところに書いてありますが、今回の会合、ちなみに研究炉基盤技術は評価を行ったものでございます。今回の会合では次期プロジェクトのテーマを 研究炉の安全運転のための安全解析技術 とすることで合意をしております。具

体的にはJAEAが開発した解析コードでございます「COOLOD」と「EUREKA」を適用した協力を行うということが決まっております。

次に、の中性子放射化分析、これも今回評価対象になったものでございます。2番目のポツのところに書いてございますが、次期の第3期プロジェクト、2008年から2010年までについては、従前実施しておりました環境試料に加えまして、地球化学試料、それから食料試料も分析対象とするということ。それから、中性子放射化分析手法と他の分析手法との比較検討を行うということも合意されております。

でございますが、テクネシウム99mジェネレータプロジェクト、これは2006年度の既に終了したものでありますが、そのフォローをやっております。今回も現在ベトナムとインドネシアで商業化が計画されておりますので、これについて引き続き注目していくというお話がございました。

次の医学利用であります、医療用PET・サイクロトロンでございます。2番目のポツに書いておりますが、今次会合ではそのサイクロトロン施設においてPET検査で用いる放射性薬剤を製造し、同施設を持たない病院に配給するシステムを導入することによって、PETの運用費用を削減することができるなどとして報告がございました。

次の放射線治療、これも今回評価の対象となったプロジェクトでございます。今次会合では従前から実施しておりました子宮頸がんと上喉頭がんの新たな治療手順、プロトコルの確立というのが成果であったという確認がなされた後に、放射線がん治療のプロジェクトを3年間拡張すると。併せて、特に照射線量の品質保証/品質管理活動、これを2年間重点的に実施するということが合意されました。

次の農業利用でございますが、放射線育種であります。今回の会合では今後新たなサブプロジェクトとして「イネの品質改良育種」を主要な活動とするということが合意されております。従来の「ランの耐虫性育種」は2009年まで、「バナナの耐病性育種」については2008年に終了するということにしております。

次のバイオ肥料でございますが、今回の会合では接種の品質の観点、これは土壌中の微生物をコントロールするということをやっておりますが、この微生物コントロールを蒸気滅菌でやるよりも放射線滅菌でやるほうがメリットが大きいという話がございまして、バイオ肥料の重要性ということが指摘されております。

次のページ、4ページであります。工業利用について、天然高分子の放射線処理についてでございます。今回の会合では、これはワークショップの際に指摘されたものですが、IC

Aのプログラムで設置されましたインドネシア原子力庁の大型照射施設を用いたキトサンの放射線照射の実施試験を行いたいという話がワークショップでございました。これに対しましてインドネシア代表より今回これを歓迎するというお話がございましたので、このような実施試験がなされることになっております。

次の原子力広報であります、ここでは各国の特徴を取り入れたより効果的な広報活動の確立を目指しております。この原子力広報も今回の評価対象になっております。議論の結果、3年間のプロジェクトの延長が合意されております。特に今回参加者それぞれ各国において原子力発電についての世論調査を行うことが提案され、合意されております。

次の人材養成であります、これはアジア原子力教育訓練プログラム、A N T E Pというものを推進しているところでございます。日本からは核物理、炉物理、原子炉工学など、原子力発電の基礎知識にかかわる教育訓練をA N T E Pの下で提供できるという提案がなされたほか、中国、韓国からは原子力発電技術に関する学術及び訓練プログラムを提供することができるという話が述べられてございます。

次の原子力安全文化でございます。セーフティ関係については従来からオーストラリアが今プロジェクトを指導してございました。今後のプロジェクトをどう作るかということにつきまして、3月にワークショップを開催する予定でございますので、その結果をもって決定をしていきたいという話がございました。本プロジェクトの代わりに、今後は研究炉設備における知識管理についての新たなプロジェクトを実施することも選択肢であるということが述べられております。今後、3月以降決定するという事になっております。

8番目の放射性廃棄物管理、これちょっと下線を引き忘れておりますが、この放射性廃棄物管理も今回の評価対象プロジェクトでございます。今回の会合では、少しプロジェクトを変えていこうという話がございまして、具体的なテーマは今後検討することになっておるのですが、放射線安全に関連したような廃棄物管理の活動を継続すべきであるということでおよその合意ができてございます。

続きまして、2のセッション2でございますが。ここで今まで話のあった8つのプロジェクトについて、再度プロジェクト評価と2008年計画の確認の話がございました。今次会合では評価対象である6つのプロジェクトについて評価レポートを確認し、新たに3年間のプロジェクトの延長が承認されてございます。

放射性廃棄物管理のプロジェクト、これの具体的なテーマを何にするかについては今後参加者の意見を考慮して再検討を行うことにしてございます。

3 番目のセッション 3 が、第 8 回前回の大臣級会合の報告と共同コミュニケのフォローアップについてでございます。前回の大臣級会合につきまして、我が国からいろいろなところに情報を発信するべく努力をしていますという報告等を行っております。各国のコーディネーターを通じまして共同コミュニケのフォローに係る情報について共有をしましょうということについて合意してございます。これは我が国も I A E A 等を通じてコミュニケの情報を世界的に回す、それから国連を通じて回すというようなことを今着手していますという話について、逐次関係国によく情報を共有するようにしましょうということと。ほかの国でも活動していることが他の国に伝わるようにという趣旨でございます。

また、第 9 回的大臣級会合において今後政策対話を充実する、これはコミュニケで政策対話を充実するということは決まったわけですが、このために次回フィリピンでの会合では十分に時間をとりましょうということが確認されてございます。また、参加国は共同コミュニケの取組の進捗を大臣級会合で報告を行うということが記載されるということになりました。

4 番目が、検討パネルの報告と今後の計画でございます。まず、第 1 回検討パネルで人材養成について、今後データベースを作成するという話がございました。このデータベースの作成の仕方、各国のニーズ等も含めましてデータベース構築のための手順を今回御説明を行い、この 7 つの手順に分けてございますが。この手順について合意がされております。今後、人材育成について大学でのカリキュラムなども含めた幅広い観点での人材養成について各国からのニーズと、それから具体的なデータベース作成の作業が行われる予定となっております。

続きまして、第 2 回の検討パネル会合の計画でございます。第 2 回の検討パネルのテーマとして、「原子力安全」を実施したいという提案を私ども日本のほうから行ったところでございます。これにつきましては合意を得るとともに、その第 2 回のパネルの際に、今後の取組についても併せて議論を行うということが合意されました。

セッション 5 であります。ここは I A E A と R C A との協力、これは非常にうまくいっているのではないかと話でございまして、協力をさらに推進しましょうということで合意がなされました。

最後に 6 番目のセッションでございますが、F N C A の課題でございます。F N C A の課題として 5 つの課題、地域及び各国の優先事項との関連、エンドユーザーとの協力の強化、持続的な財政支援の確保、他の地域活動との協力と活動の重複の最小化、原子力発電導入に係る人材養成の支援について、それぞれ参加各国から御意見をいただきながら議論がなされ

ました。今後、新しいプロジェクトの立案や、それから継続すべきかどうかなどの評価を行う際には、それらの課題を考慮するということが合意されました。

また、F N C Aプロジェクトの成果についてエンドユーザーとの連携を一層強化すべきであるということが改めて合意されたところでございます。

全体のコーディネーター会合の結果は以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。これは御報告ですから、了承すべきものであります。御質問のほか、御意見御感想などを頂いても結構かと存じます。いかがでしょうか。

広瀬委員。

(広瀬委員) 私は、できる限りこの会合に出席しました。で、今後の課題としていくつか、ここに上がっている点ですが、あえて強調しておきたいと思います。日本が原子力発電に関しては先進国だろうと思いますが、その日本が今度アジアの諸国と協力する際に、パイの関係と、それからI A E Aのようなマルチの関係と、それにこのF N C Aというものがありますので、その中ですみ分けといいますか、あるいはそれらのいろいろな形での協力の仕方が補完関係になるように、お互いに強化できるような、しかもその役割がはっきりするように定義付けていく必要があるのかなという気がいたします。

その点では人材育成のところでのデータベースというのは、重要になるのではないのでしょうか。というのは、データベースを1国だけで作っていても余り意味がないのですが、I A E Aのような組織になりますと今度は大きすぎて不可能に近くなってくると思いますので、規模的に見てもこのF N C Aの活動としてデータベースのようなものを充実させていくということが意味があるというふうに思います。

(近藤委員長) ありがとうございます。

このデータベースについては杉本氏のところでデザインしているのですね。

(黒木参事官) はい、杉本先生が大会会長ということで会議をフォローしておりまして、具体的などういう項目をデータベースに入れようかという項目の整理をしております。今後その項目を整理したものを各国に送りまして、各国のアンケート調査ということで、特にどういふところをデータベースとして充実させていくかという意見を各国から吸い上げて、その上で具体的なデータベースを設計しようという手順になっております。

(近藤委員長) ほかに。

どうぞ、松田委員。

(松田委員) 「原子力安全」というテーマって非常に幅広くて、いろいろな国でに取り組むも

のという気がします。そのことを考えて、ぜひ各国がそれぞれにやってよかったなということになる内容になる案を提案して、有益なものにしていいただければというふうに願っております。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ほかに。田中委員、どうぞ。

(田中委員長代理) 今回はどちらかというと各プロジェクトの報告を中心にしまして、それぞれの各分野で非常に幅広い分野で成果が出ているとの報告がありました。例えば農業の分野もこれからコメ、イネの品質改良のプロジェクトが設定されましたが、これは人口増加とか食料問題という意味で非常にアジアにとっては極めて大事なことと思います。世界にとっても大事なのですが。

それから、健康問題、テクネシウムとかPETを使ってきた、いわゆる放射線治療・診断という分野での基礎技術がアジアの中で確立されてきたということが報告されました。テクネシウムの供給については、昨年から今年にかけてカナダの研究炉が突然止められてしまって、世界中の、日本も含めてテクネシウムが入ってこなくなって診断ができないという状況になってしまって、心臓疾患とか脳の検査とかというのはほとんどテクネシウムをかなり広く使われていますので、大変困ったわけです。テクネシウムの製造については、FNCAの成果が実際に応用できる基盤ができたというふうに私は理解しました。

ここの最後に書いてありますけれども、エンドユーザーとの連携、逆にいうとそういったいい成果が本当に幅広くその国の産業とかいろいろなところに定着するような、もう一押し、二押しの努力というのがあると、FNCAの成果というのはもっと見えてくるのではないかなと思います。

原子力発電について前回の大臣級会合で一応合意されて、今後は「原子力安全」ということですけれども、それは非常に大事なこととして環境エネルギー問題として進めるのが大事だと思いますが、やはりFNCAのこういった成果をうまく結びつけてやることによってアジアの中の枠組みがもっともっと評価されて、結果的には原子力発電の平和利用というのも進むのではないかな、そんなふうに思います。

(近藤委員長) ありがとうございます。

伊藤委員。

(伊藤委員) このFNCAは、資料の1ページの下のところを見ましても、大変広い分野をカバーしているわけです。今、世界の中の人口の半分はもう市街化地域に住み、寿命がどんど

ん延びてくるとエネルギー、環境、食料、医療と、こういうものが非常にこれから重要になってくるとＩＡＥＡは言っています。特に寿命が延びてくると、やはりがんに対する対応というのが極めて大事。特に発展途上国ということになるとやはりアフリカ、アジアですが、そのアジアのＦＮＣＡの中に日本がいるわけです。

これから放射線利用に対する期待というのはますます大きくなる。そういう中でお互いの情報を共有し、経験をシェアし、そして持てるものをお互いに出し合ってお互いのサステナビリティを維持していくという意味で、極めてアジアの中で大事な役割を果たしている時期だと思いますので、しっかりと日本はその貢献が果たせるようにやっていかなきゃいけないし、またそういう効果がよく出るように今後ともよりいい運営方法あるいは仕組みを考えていくことが大事だなというふうに、また大変有意義なことだなと思っています。

以上です。

（近藤委員長）ありがとうございました。

各委員から、それぞれに、この会合の結果に基づいて、今後適切なアクションがとられることを期待するところと考えるところの開陳がございましたので、事務局には関係者にそのことをお伝えしていただくことをお願いして、この報告については了承ということにさせていただきます。よろしゅうございますね。

ありがとうございました。本件は終わります。

そうすると、その他議題ですか。

（５）その他

（黒木参事官）その他議題は特に事務局のほうでは用意してございません。

（近藤委員長）各委員、何か御発言希望ございますか。

なければ、次回の予定を伺って終わりといいたします。

（黒木参事官）次回第１８回でございますが、来週４月１日火曜日、１０時半から、場所が三井ビルの２階の第１、第２会議室になる予定でございます。なお、次回が４月の第１火曜日に当たりますので、定例会終了後にプレスとの懇談会を開催したいと思っております。プレスの関係者におかれてもご参加いただければ幸いです。

以上です。

（近藤委員長）それでは、終わります。

どうもありがとうございました。

了 -